

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 リニア推進係

電話番号：058-272-1111 (内 2734)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 31,500千円 (前年度予算額：68,900千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	68,900	0	0	0	0	0	0	0	68,900
要求額	31,500	0	0	0	0	0	0	0	31,500
決定額	31,500	0	0	0	0	0	0	0	31,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県、県内全市町村、経済団体、観光団体、有識者等からなる「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」では、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、平成26年3月に、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (以下「活用戦略」という。)」を策定し、リニアを活用した地域づくりを戦略的に進めているところである。
- ・ 開業を6年後に控え、リニア岐阜県駅建設予定地である中津川市をはじめとした東濃地域では、リニア開業に向けた地域振興施策が具体化されつつあるが、さらに、事業の加速化や新たな展開が期待される。

(2) 事業内容

リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金

<事業目的・内容>

- ・ 県内市町村が行う活用戦略の推進に資する事業に対して補助し、リニア開業効果を県内全域に波及させる。

<補助対象事業>

- ・市町村が行う活用戦略（基盤整備戦略）推進に資する事業であって、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会等において検討されたもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率 1/2（以内）

〔国等から当該補助対象経費を対象として補助金等が別に交付される場合は、当該補助金等の額を減じた額を対象とする。〕
〔県又は県が出資する団体等による助成対象となる事業は対象としない。〕

(4) 類似事業の有無

- ・なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	31,500	活用戦略推進に対する助成
合計	31,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
「3 地域にあふれる魅力と活用づくり」
「(2)次世代を見据えた産業の振興」
「⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備」

(2) 後年度の財政負担

- ・活用戦略の実現に向け事業実施を促進していく必要があり、リニア開業まで、継続的に実施予定。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村
補助事業の概要	県内市町村が行う活用戦略の推進に資する事業に対して補助し、リニア開業効果を県内全域に波及させる。
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （ ）
補助効果	リニアを活用した地域振興
終期の設定	終期令和9年度 （理由）品川-名古屋間開業時期

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
 リニア岐阜県駅の整備を含め、リニアを活用した地域づくりを戦略的に進めることにより、リニア開業を契機とした更なる県の発展を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

	指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (H28年度末)	目標 (終期)
①	活用戦略で掲示した施策の推進に係る成果を、指標として定量的に管理することは困難。			
②				

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	/	/
指標①目標	/	/	/	/	/
指標①実績	/	/	/	/	/
指標①達成率	/	/	/	/	/
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	/	/
指標②達成率	/	/	/	/	/

（前年度の成果）

・ 中津川市の「JR美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備概略設計（2か年事業）」、「リニア岐阜県駅周辺デザイン基本設計（2か年事業）」、「リニア岐阜県駅周辺整備の方向性検討業務」に補助を行った。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

リニア開業は県勢発展のまたとないチャンスであり、開業効果を最大限波及させるため、地域全体で知恵を絞りながら、リニアを活用した岐阜県の地域づくりを戦略的に進めることが必要であり、その重要な役割を担う市町村への支援が必要不可欠である。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い

(評価)

○

・ 活用戦略の推進は、リニア開業効果を県内に広く普及させるための取組みであるため、県の関与が必要。一方で、個々の施策は市町村が主体となって広く実施する必要があることから、その促進のための支援は妥当である。

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△ : まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

・ 市町村が行う活用戦略の推進に資する事業の促進に寄与している。

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある

(評価)

○

・ リニア中央新幹線活用戦略研究会において、市町村が行う事業の検討等がなされている。

(事業の見直し検討)

リニア開業 (令和9年) まで、継続的に支援を実施予定。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・**廃止**

(理由) 品川-名古屋間開業時期